



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東名

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002

URL <http://www.marubeni.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 國分 文也

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,556,188	7.9	148,837	19.1	101,118	△47.5	83,195	△49.0	77,078	△51.9	234,057	△22.0
26年3月期第3四半期	9,783,308	26.1	124,986	19.8	192,787	33.3	163,256	48.7	160,200	52.0	300,051	95.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期第3四半期	44.42		44.42	
26年3月期第3四半期	92.28		92.28	

- (注)1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	7,994,643		1,716,282		1,551,053		19.4	
26年3月期	7,256,085		1,531,231		1,383,358		19.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	13.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300,000	4.9	175,000	11.1	150,000	△36.5	120,000	△43.7	110,000	△47.9	63.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,737,940,900 株	26年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,563,046 株	26年3月期	2,536,562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,735,391,122 株	26年3月期3Q	1,735,986,660 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成27年2月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成27年2月6日(金)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	8
3. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	13
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国では比較的堅調な回復が続いた一方で、日本では回復の足取りは鈍く、欧州や新興国で景気が減速したこと等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、夏以降に原油価格が大きく下落する等、資源価格の落ち込みが続き、資源国における株安・通貨安等金融市場が不安定化しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用・所得環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小を終了しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、英国で持ち直しの傾向が続きましたが、イタリア等緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気は減速しました。他方で、ウクライナ情勢を巡るロシアへの制裁発動等、地政学リスクが高まる状態が続きました。

アジア経済は、中国で投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済対策の効果が下支えしましたが、消費税増税後の反動から内需減少がみられ、その後の回復の足取りは鈍い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当第 3 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	10,556,188	9,783,308	772,880
売上総利益	549,686	489,747	59,939
営業利益	148,837	124,986	23,851
持分法による投資損益	73,615	88,080	△ 14,465
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	77,078	160,200	△ 83,122
収 益	5,972,191	5,186,846	785,345

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

- 2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物関連取引の取扱増により、前第 3 四半期連結累計期間比 7,729 億円(7.9%)増収の 10 兆 5,562 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 3 四半期連結累計期間比 7,853 億円(15.1%)増収の 5 兆 9,722 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 599 億円(12.2%)増益の 5,497 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、海外支店・現地法人で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第 3 四半期連結累計期間比 239 億円(19.1%)増益の 1,488 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 3 四半期連結累計期間比 145 億円(16.4%)減益の 736 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、輸送機で増益となったものの、金属で減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、前第 3 四半期連結累計期間比 831 億円(51.9%)減益の 771 億円となりました。この結果、平成 27 年 1 月 26 日に公表した平成 27 年 3 月期の修正連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,100 億円に対しての進捗率は、70.1%となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 311 億円 (29.3%) 増益の 1,372 億円となりました。一方、四半期利益は、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益を計上したものの、Gavilon におけるのれんの減損損失計上により、前第 3 四半期連結累計期間比 80 億円 (53.7%) 減益の 69 億円となりました。

・化学品

石油化学製品の取扱増及び採算改善により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 50 億円 (22.7%) 増益の 270 億円となったものの、Gavilon 出資持分の損失取込みにより、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 48 億円 (82.3%) 減益の 10 億円となりました。

・エネルギー

大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野における生産量減少により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 20 億円 (5.5%) 減益の 340 億円となりました。四半期利益は、持分法による投資損益の悪化及び固定資産に係る減損損失の計上により、前第 3 四半期連結累計期間比 320 億円 (-%) 悪化の 142 億円 (損失) となりました。

・金属

アルミ関連事業の増益を主因に、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 23 億円 (18.2%) 増益の 148 億円となったものの、前第 3 四半期連結累計期間に負ののれんの利益計上があったことの反動及び海外の石炭並びに銅事業における減損損失の計上により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 425 億円 (-%) 悪化の 121 億円 (損失) となりました。

・輸送機

自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 95 億円 (19.2%) 増益の 586 億円となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 36 億円 (22.4%) 増益の 194 億円となりました。

・ 電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 39 億円 (19.1%) 増益の 243 億円となりました。また、持分法による投資損益は、海外電力 IPP 事業の増益を主因として、前第 3 四半期連結累計期間比 92 億円 (28.7%) 増益の 411 億円となったものの、固定資産損益の悪化等により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 6 億円 (2.2%) 減益の 261 億円となりました。

・ プラント

環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 10 億円 (3.6%) 減益の 255 億円となりました。また、海外インフラ工事案件に係る損失処理に伴い、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 95 億円 (-%) 悪化の 33 億円 (損失) となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 9 億円 (2.2%) 減益の 423 億円となり、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 43 億円 (44.9%) 減益の 52 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

国内携帯電話販売子会社の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益が、前第 3 四半期連結累計期間比 68 億円 (11.5%) 増益の 658 億円となったことに加え、有価証券損益の増益により、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 89 億円 (164.1%) 増益の 143 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 108 億円 (8.9%) 増益の 1,326 億円となり、四半期利益は、前第 3 四半期連結累計期間比 40 億円 (18.7%) 増益の 253 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	79,946	72,561	7,386
連 結 資 本	17,163	15,312	1,851
連 結 有 利 子 負 債	34,749	31,824	2,926
連結ネット有利子負債	30,150	24,910	5,240
ネット D / E レシオ	1.76 倍	1.63 倍	0.13 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第3四半期連結累計期間において新規投融資を実行したことにより、連結総資産は、前連結会計年度末比7,386億円増加の7兆9,946億円となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響等により、前連結会計年度末比5,240億円増加の3兆150億円となりました。連結資本は、円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因として、前連結会計年度末比1,851億円増加の1兆7,163億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.76倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比2,179億円減少の4,476億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、209億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

豪州 Roy Hill 鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により2,873億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、2,664億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った一方、主に借入金の調達を行った結果、158億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結決算において、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことから、平成 27 年 1 月 26 日に「通期連結業績予想の修正及び減損損失の計上に関するお知らせ」にて、平成 26 年 5 月 9 日に公表した平成 27 年 3 月期の通期連結業績予想を下記の通り修正しました。

配当予想につきましては、平成 26 年 5 月 9 日に公表した内容から変更はありません（期末配当：1 株当たり 13 円）。

平成 27 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,300,000	175,000	300,000	230,000	220,000	126.77
今回修正予想 (B)	14,300,000	175,000	150,000	120,000	110,000	63.39
増減額 (B-A)	0	0	△150,000	△110,000	△110,000	△63.38
増減率 (%)	0.0%	0.0%	△50.0%	△47.8%	△50.0%	△50.0%
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	13,633,520	157,462	236,373	213,286	210,945	121.52

なお、平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結決算において計上した固定資産の減損損失の主な内容は以下の通りです。

① 北海の油ガス鉱区群における固定資産の減損損失

原油価格の下落並びに開発コストの増加により、当社グループが保有する北海の油ガス鉱区群における固定資産の回収不能見込み額について、「固定資産評価損」として 60,568 百万円の減損損失を計上しております。

② Gavilon におけるのれんの減損損失

Gavilon の当期業績は、前期に続き当初の事業計画を下回る見込みとなりました。この状況を踏まえ、Gavilon の事業計画を見直した結果、のれんの回収不能見込み額について、「固定資産評価損」として 48,053 百万円の減損損失を計上しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS 第 36 号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第 21 号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

また、当社及び連結子会社は、当第 3 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 9 号「金融商品」 (2013 年 11 月改訂)	ヘッジ会計に関する改訂

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC 第 21 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	447,568	665,498	△ 217,930	社 債 及 び 借 入 金	621,041	482,904	138,137
定期預金	12,346	25,824	△ 13,478	営 業 債 務	1,401,732	1,443,064	△ 41,332
有 価 証 券	0	0	0	そ の 他 の 金 融 負 債	528,280	390,876	137,404
営業債権及び貸付金	1,462,097	1,414,045	48,052	未 払 法 人 所 得 税	22,108	18,081	4,027
その他の金融資産	314,883	208,768	106,115	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	12,043	10,402	1,641
棚 卸 資 産	931,517	778,683	152,834	そ の 他 の 流 動 負 債	422,956	303,019	119,937
売却目的保有資産	47,969	26,805	21,164				
その他の流動資産	317,378	191,403	125,975				
流動資産合計	3,533,758	3,311,026	222,732	流 動 負 債 合 計	3,008,160	2,648,346	359,814
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,857,534	1,587,840	269,694	社 債 及 び 借 入 金	2,853,888	2,699,461	154,427
その他の投資	441,314	466,624	△ 25,310	長 期 営 業 債 務	20,011	19,714	297
長期営業債権及び 長期貸付金	226,734	156,618	70,116	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	112,300	117,372	△ 5,072
その他の非流動金融資産	105,405	94,669	10,736	退 職 給 付 引 当 金	63,649	69,014	△ 5,365
有形固定資産	1,328,197	1,175,046	153,151	繰 延 税 金 負 債	141,872	99,148	42,724
投資不動産	43,671	80,709	△ 37,038	そ の 他 の 非 流 動 負 債	78,481	71,799	6,682
無形資産	366,553	350,443	16,110	非 流 動 負 債 合 計	3,270,201	3,076,508	193,693
繰延税金資産	57,781	8,307	49,474	負 債 合 計	6,278,361	5,724,854	553,507
その他の非流動資産	33,696	24,803	8,893	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	148,233	154,054	△ 5,821
				自 己 株 式	△ 1,357	△ 1,338	△ 19
				利 益 剰 余 金	717,505	699,951	17,554
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	115,825	120,738	△ 4,913
				在外営業活動体の換算差額	354,747	181,721	173,026
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 46,586	△ 34,454	△ 12,132
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,551,053	1,383,358	167,695
				非 支 配 持 分	165,229	147,873	17,356
非流動資産合計	4,460,885	3,945,059	515,826	資 本 合 計	1,716,282	1,531,231	185,051
資産合計	7,994,643	7,256,085	738,558	負 債 及 び 資 本 合 計	7,994,643	7,256,085	738,558

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,817,892	5,039,472	778,420	15.4%
サービスに係る手数料等	154,299	147,374	6,925	4.7%
収益合計	5,972,191	5,186,846	785,345	15.1%
商品の販売等に係る原価	△ 5,422,505	△ 4,697,099	△ 725,406	15.4%
売上総利益	549,686	489,747	59,939	12.2%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 400,849	△ 364,761	△ 36,088	9.9%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 149,705	△ 26,512	△ 123,193	464.7%
固定資産売却損益	8,382	2,350	6,032	256.7%
その他の損益	23,051	△ 1,463	24,514	—
その他の収益・費用合計	△ 519,121	△ 390,386	△ 128,735	33.0%
金融損益				
受取利息	11,131	11,889	△ 758	△ 6.4%
支払利息	△ 29,518	△ 27,524	△ 1,994	7.2%
受取配当金	22,939	19,410	3,529	18.2%
有価証券損益	△ 7,614	1,571	△ 9,185	—
金融損益合計	△ 3,062	5,346	△ 8,408	—
持分法による投資損益	73,615	88,080	△ 14,465	△ 16.4%
税引前四半期利益	101,118	192,787	△ 91,669	△ 47.5%
法人所得税	△ 17,923	△ 29,531	11,608	△ 39.3%
四半期利益	83,195	163,256	△ 80,061	△ 49.0%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	77,078	160,200	△ 83,122	△ 51.9%
非支配持分	6,117	3,056	3,061	100.2%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 31,971	12,569	△ 44,540	—
確定給付制度に係る再測定	7,379	5,689	1,690	29.7%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,519	2,869	1,650	57.5%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	172,777	95,365	77,412	81.2%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	638	1,390	△ 752	△ 54.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 2,480	18,913	△ 21,393	—
税引後その他の包括利益合計	150,862	136,795	14,067	10.3%
四半期包括利益合計	234,057	300,051	△ 65,994	△ 22.0%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	217,792	294,220	△ 76,428	△ 26.0%
非支配持分	16,265	5,831	10,434	178.9%

売上高	10,556,188	9,783,308	772,880	7.9%
-----	------------	-----------	---------	------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	154,054	153,874
非支配持分との資本取引及びその他	△ 5,821	151
期末残高	148,233	154,025
自己株式		
期首残高	△ 1,338	△ 887
自己株式の取得及び売却	△ 19	△ 97
期末残高	△ 1,357	△ 984
利益剰余金		
期首残高	699,951	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 1,955
四半期利益(親会社の所有者)	77,078	160,200
その他の資本の構成要素からの振替	△ 15,267	4,913
親会社の所有者に対する支払配当	△ 44,257	△ 42,537
期末残高	717,505	671,462
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△ 27,764	16,628
在外営業活動体の換算差額	173,026	97,693
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 12,132	15,329
確定給付制度に係る再測定	7,584	4,370
利益剰余金への振替	15,267	△ 4,913
期末残高	423,986	311,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,551,053	1,399,151
非支配持分		
期首残高	147,873	53,639
非支配持分に対する支払配当	△ 3,560	△ 2,813
非支配持分との資本取引及びその他	4,651	57,994
四半期利益(非支配持分)	6,117	3,056
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	25	101
在外営業活動体の換算差額	10,111	2,705
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 70	△ 59
確定給付制度に係る再測定	82	28
期末残高	165,229	114,651
資本合計	1,716,282	1,513,802
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	217,792	294,220
非支配持分	16,265	5,831
四半期包括利益合計	234,057	300,051

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	83,195	163,256	△ 80,061
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	76,642	63,999	12,643
固定資産損益	141,323	24,162	117,161
金融損益	3,062	△ 5,346	8,408
持分法による投資損益	△ 73,615	△ 88,080	14,465
法人所得税	17,923	29,531	△ 11,608
営業債権の増減	56,657	△ 19,461	76,118
棚卸資産の増減	△ 51,226	28,213	△ 79,439
営業債務の増減	△ 127,013	△ 48,663	△ 78,350
その他	△ 106,026	△ 55,280	△ 50,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,922	92,331	△ 71,409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 160,755	△ 111,227	△ 49,528
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 44,626	△ 9,694	△ 34,932
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 81,961	△ 528,216	446,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,342	△ 649,137	361,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	180,812	38,740	142,072
社債及び長期借入金等による調達及び返済	△ 114,325	227,618	△ 341,943
配当金の支払額	△ 44,257	△ 42,537	△ 1,720
自己株式の取得及び売却	△ 19	△ 97	78
その他	△ 6,444	50,584	△ 57,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,767	274,308	△ 258,541
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	32,723	24,649	8,074
現金及び現金同等物の純増減額	△ 217,930	△ 257,849	39,919
現金及び現金同等物の期首残高	665,498	865,592	△ 200,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,568	607,743	△ 160,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	3,598,418	991,301	2,557,401	625,722	545,950
売上総利益	137,172	26,956	34,040	14,834	58,623
営業利益又は損失(△)	47,175	7,036	11,668	387	13,310
持分法による投資損益	4,895	616	△187	2,188	18,491
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	6,930	1,030	△14,193	△12,054	19,427
セグメントに対応する資産(平成26年12月末)	1,640,551	311,763	1,236,068	1,010,661	784,985
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	291,747	134,811	702,720	319,588	2,430,900
売上総利益	24,318	25,516	42,319	65,836	132,575
営業利益又は損失(△)	△1,570	6,954	7,559	11,419	38,850
持分法による投資損益	41,147	1,865	883	2,508	754
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	26,117	△3,309	5,227	14,313	25,253
セグメントに対応する資産(平成26年12月末)	982,211	395,031	541,375	366,071	882,814
	全社及び消去等	連結			
売上高	△1,642,370	10,556,188			
売上総利益	△12,503	549,686			
営業利益又は損失(△)	6,049	148,837			
持分法による投資損益	455	73,615			
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	8,337	77,078			
セグメントに対応する資産(平成26年12月末)	△156,887	7,994,643			

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	2,916,111	944,352	2,595,112	604,251	498,967
売上総利益	106,062	21,976	36,016	12,553	49,161
営業利益又は損失(△)	27,879	4,063	14,793	△1,407	11,363
持分法による投資損益	3,388	1,130	2,423	31,640	12,596
親会社の所有者に帰属する四半期利益	14,972	5,822	17,825	30,429	15,870
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369
	電力・インフラ	プラント	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	278,407	203,782	714,198	275,327	2,181,255
売上総利益	20,418	26,480	43,252	59,034	121,794
営業利益又は損失(△)	△792	9,604	9,626	8,607	38,570
持分法による投資損益	31,971	2,243	1,290	523	693
親会社の所有者に帰属する四半期利益	26,708	6,178	9,489	5,420	21,266
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	828,918	333,063	490,489	382,490	799,406
	全社及び消去等	連結			
売上高	△1,428,454	9,783,308			
売上総利益	△6,999	489,747			
営業利益又は損失(△)	2,680	124,986			
持分法による投資損益	183	88,080			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,221	160,200			
セグメントに対応する資産(平成26年3月末)	62,450	7,256,085			

(注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。

2 「売上高」及び「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

(7)親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。